

第1章 試験研究をめぐる情勢

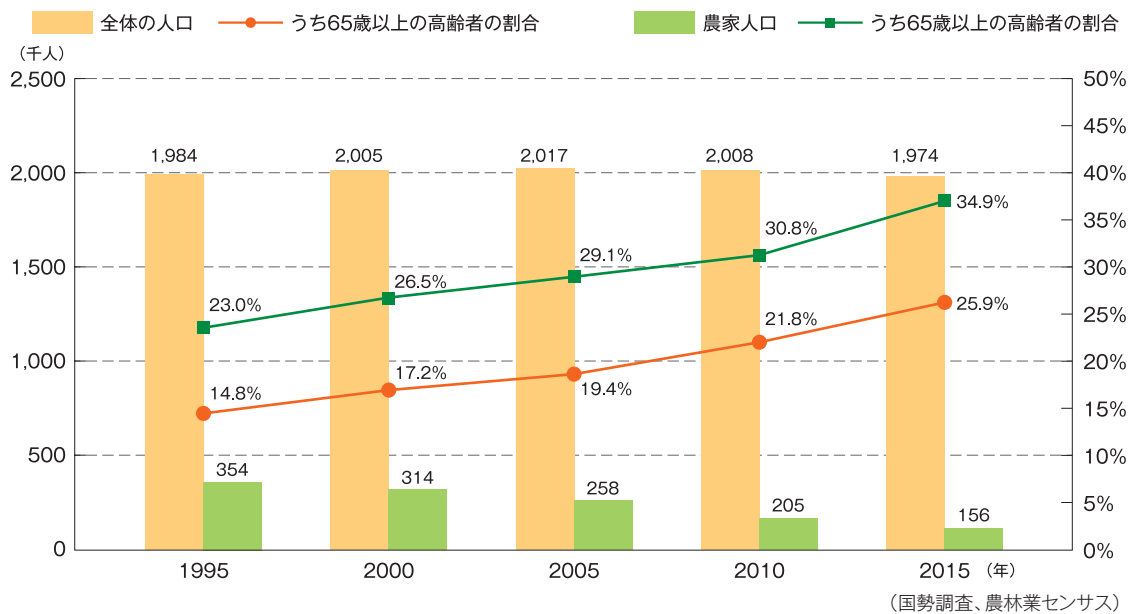
1 人口減少・消費者ニーズの多様化

人口減少や高齢化の急激な進行により、国内食市場の縮小や農業の担い手不足等の様々な問題が顕在化しています。

また、国内の農産物の需要量が減少するとともに、消費者ニーズの多様化や食の外部化が進んでいることから、需要の変化を的確に捉え、食味や機能性等に着目したオリジナル品種の開発及びその安定生産技術の確立等により、消費者が求める農産物を生産していく必要があります。

さらに、農業の担い手・労働力不足に対応し、省力的で収益性の高い魅力ある農業を実現するための新たな生産技術の開発も求められています。

本県における農家人口・高齢者割合の推移

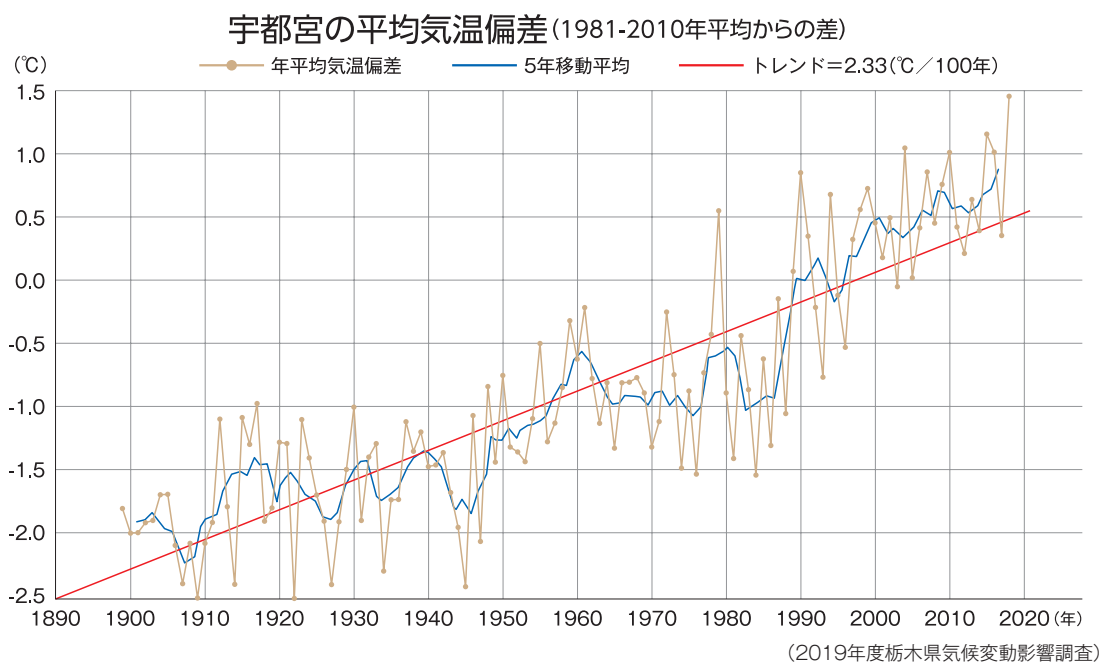


2 気候変動と環境問題

近年、地球温暖化に伴う気候変動の影響による農作物等の生産量や品質の低下が顕在化していることに加え、台風や豪雨など自然災害の発生頻度も高まっており、今後、農作物等への影響が益々大きくなることが懸念されています。

このため、高温環境下においても優れた特性を発揮する新品種の開発や栽培・飼養管理技術の確立、温室効果ガスの排出抑制技術など、気候変動に適応し、持続的に農業を発展させるための技術開発が求められています。

また、廃プラスチックの排出抑制をはじめ、化学農薬や化学肥料、輸入飼料等の使用量を減らす環境負荷の低減、さらには地域の特色を保持するための生物生息環境維持等の取組を一層推進していくことで、持続可能な開発目標(SDGs)の実現に貢献することも期待されています。

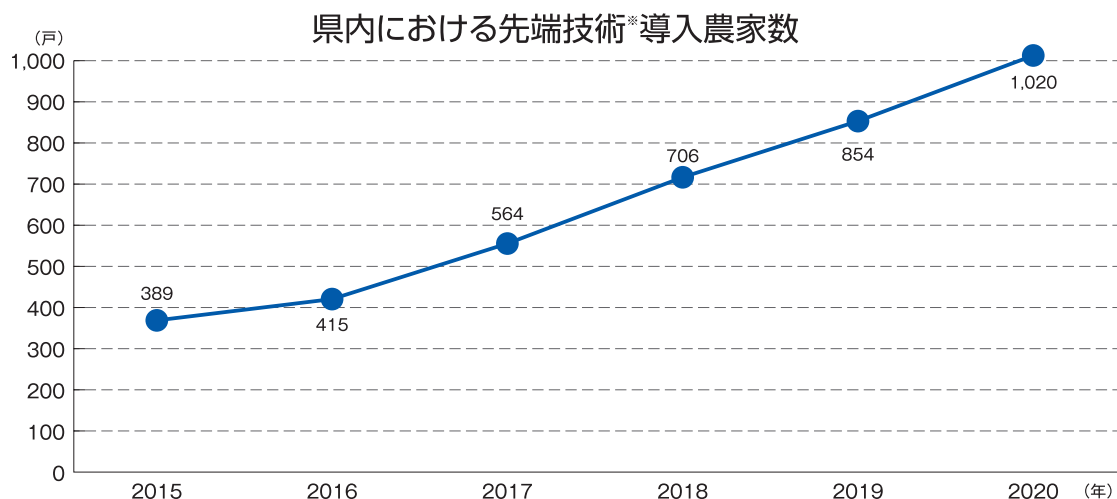


3 スマート農業の進化

農業分野では、高齢化等に伴う担い手の減少や労働力不足が深刻化しており、農作業の省力化や軽労化、さらには、次世代への技術の継承等が課題となっています。

近年では、農業分野においても、情報通信技術(ICT)やロボット技術、人工知能(AI)等を活用した技術開発が進んでおり、これらの技術は、自動化による栽培・飼養管理の大幅な省力化や効率化によるコスト低減、熟練農業者の技術伝承など、本県農業の競争力を高め、新規就農者等の担い手確保にもつながる強力なツールになることが期待されています。

本県農業の競争力を一層強化し、若者に魅力のある産業に成長させていくため、さらなる技術の革新と、スマート農業の現場普及の加速化が求められています。



*先端技術:スマート農業及び新エネルギー活用技術

(栃木県農政部調べ)

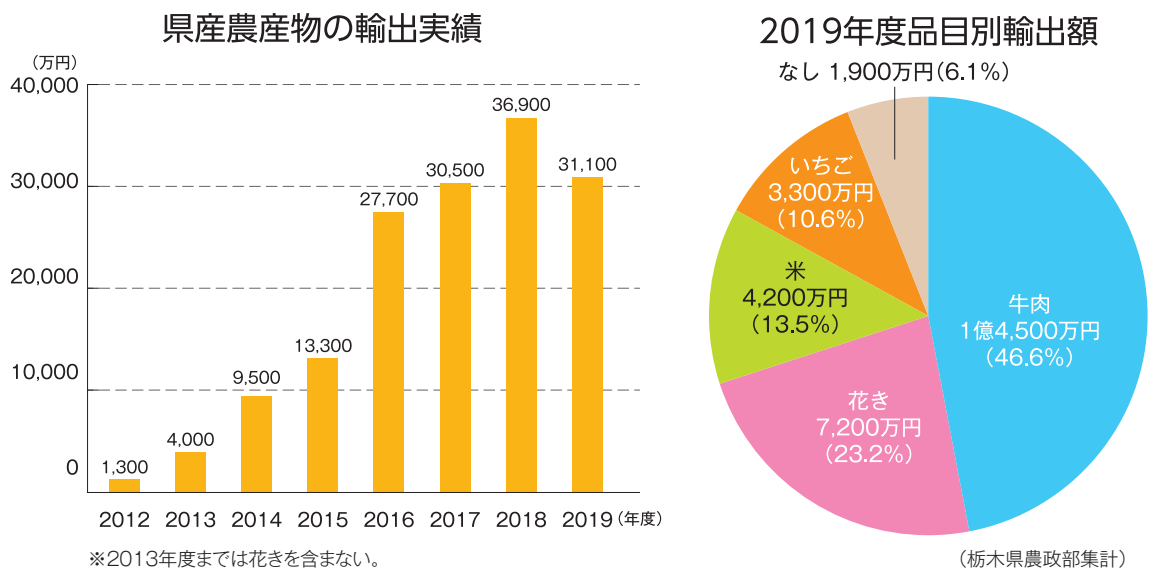
4 国際化の進展

近年、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(T P P 11)や日EU経済連携協定(E P A)、日米貿易協定が発効されるなど、経済のグローバル化が一層進展しています。

また、本県においても、2019年に栃木県国際戦略推進本部が設置され、国際化を計画的に推進するための戦略策定や分野を横断した緊密な連携体制による事業展開を図るなど、「世界に選ばれるとちぎ」づくりが推進されています。

本県農産物の輸出拡大に向け、海外において本県農産物が選ばれるためには、安全性を最優先に、食味や品質に優れ、独自性のある農産物を供給する必要があり、そのための品種開発や生産技術の確立が求められています。

さらに、環境負荷低減やアニマルウェルフェア(動物福祉)への対応など、付加価値を高める取組への関心も高まっています。



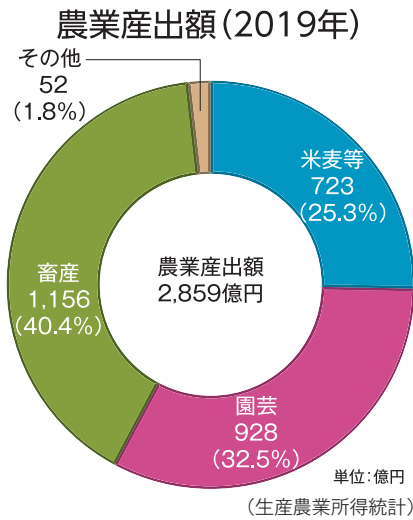
5 農村地域の可能性

本県では、広大な農地や豊富な水資源などの恵まれた環境を生かし、米麦、園芸、畜産などの各分野で、特徴ある農産物が生産されています。

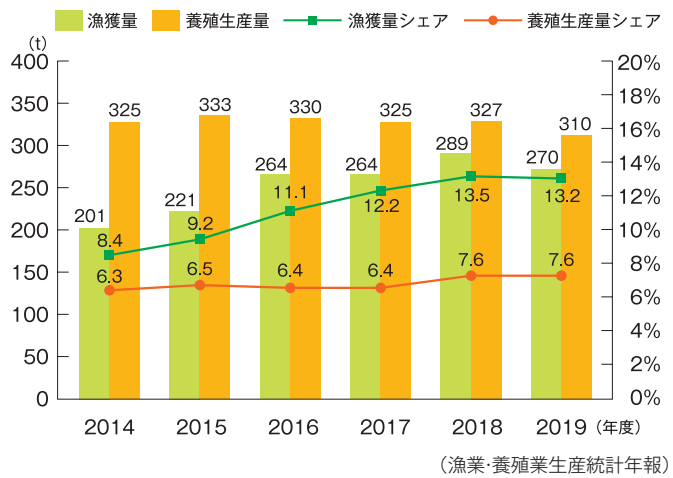
また、内水面ならではの豊かな自然や水産資源を有しており、本県ならではの魅力の一つとなっています。

一方で、高齢化や人口減少による農村地域の活力低下が懸念されており、地域特有の農産物やアユ・サクラマスなど地域の資源を生かした、更なる地域活性化が求められています。

このため、地域の特性に応じた品目の導入や生産技術体系の確立に加え、農村水域の保全・活性化、多様な地域資源の最大活用による新たな価値創出等を進めていく必要があります。



本県におけるアユの漁獲量及び養殖生産量と全国シェア



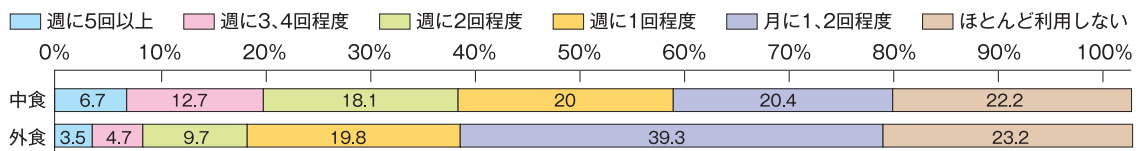
6 安全・安心な食料の確保

世界人口の増加や新興国の経済成長により、海外における食料の需要量が増加していることに加え、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな脅威の発生等により、食料の国産回帰の意識が高まり、食料安定供給の重要性が再認識されています。

さらに、生活様式の変化に伴い、食の志向は品質や食味に加え、健康や簡便性を求める傾向が強くなっており、国産農産物に対する消費者の期待は大きくなっています。

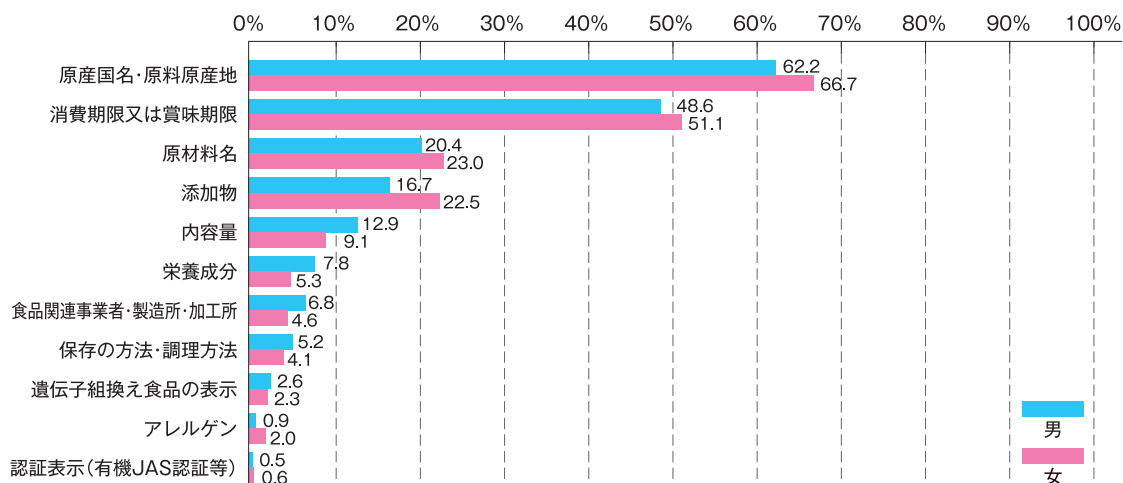
こうした消費者意識の高まりや、経済性への配慮などに対応するため、安全・安心で高品質な農産物を低コストで安定的に生産する技術の開発が求められています。

中食・外食の利用頻度



(「中食と外食に関する消費動向調査(平成30年7月調査)」 日本政策金融公庫 農林水産事業本部)

加工食品の表示で重視する項目



注:1) 全国の20歳代から70歳代の男女2千人を対象としたインターネットによるアンケート調査 2) 2つまで選択
(「食品表示に関する消費者動向調査(平成30年7月調査)」 日本政策金融公庫 農林水産事業本部)